

日本板硝子株式会社

〒108-6321

東京都港区三田三丁目5番27号

発行部署 総務法務部

TEL: 03-5443-9522 FAX: 03-5443-9558

お問い合わせ: <http://www.nsg.co.jp/contact/>

URL: <http://www.nsg.co.jp>



‘First in Glass’

株主の皆様へ

日本板硝子株式会社

第143期 報告書

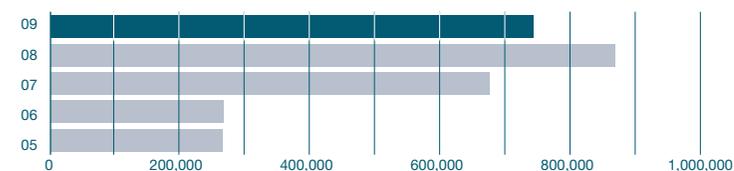
2008年4月1日 ~ 2009年3月31日

連結業績ハイライト	1
ごあいさつ	2
社長インタビュー	3
部門別業績サマリー	6
部門別概況	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
役員	12
株式情報/会社概要	13
株主メモ	14

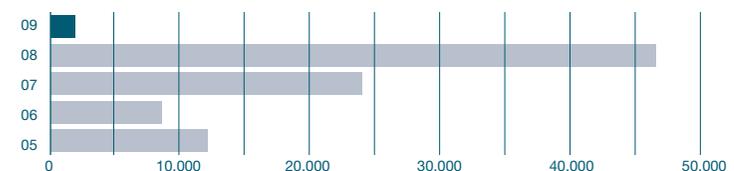
連結業績ハイライト

	第141期 (2007年3月期)	第142期 (2008年3月期)	第143期 (2009年3月期)
売上高(百万円)	681,547	865,587	739,365
営業利益(百万円)	23,822	46,462	1,908
経常利益(△損失)(百万円)	8,001	30,437	△12,259
当期純利益(△損失)(百万円)	12,095	50,416	△28,392
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	21.85	75.44	△42.49

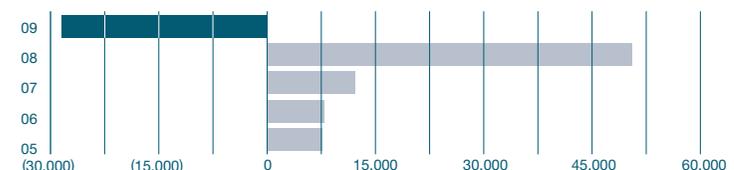
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第143期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期は、NSGグループにとって大変厳しい年となりました。当期の業績は、世界経済の減速を反映し、上半期と下半期とでは対照的な結果となりました。上半期の売上高及び利益は、ともに業績予想に沿った形となり、借入金の削減についてもさらなる進展がありました。下半期においては過去に例を見ない世界的な景気減速が、当社グループの3つの事業部門全てに影響を及ぼしました。

2009年1月に、当社グループは、この景気の低迷に対応し今後の収益性を改善するため、リストラクチャリングの諸施策を発表しました。世界的な経済環境の急激な変化に対応するための措置については以前より進めてまいりましたが、それらに加えて実施するものです。顧客需要の減少に合わせ生産能力と生産量の削減を進めており、すでに順調な進捗を見せています。

2010年3月期は、その後に発表しました追加対策を含め、リストラクチャリングの実施に注力してまいります。まず短期的には事業を維持保全し、2011年3月期以降の利益成長基盤を再確立することが重要と考えております。

株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。



取締役会長
藤本 勝司

代表執行役社長兼CEO
スチュアート・チェンバース

2009年7月

日本板硝子株式会社
取締役会長
藤本 勝司

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼CEO
スチュアート・チェンバース

社長インタビュー

Q1 2009年3月期の業績とグループ戦略目標の進捗についてご説明下さい。

2009年3月期の業績は、直近の業績予想に沿った形で推移しましたが、過去に例をみない世界的な景気減速を反映し、グループの3つの事業部門全てが関係市場で影響を受けました。業績は、上半期・下半期で対照的な結果となりました。上半期においては、市況は比較的堅調でしたが、第3四半期以降は悪化しました。

グループの売上高は、7,394億円(前年比15%減)、営業利益(のれん等償却前)は、225億円(前年比68%減)でした。部門別では、建築用ガラス事業の売上高は3,479億円、営業利益(のれん等償却前)は205億円となりました。自動車用ガラス事業の売上高は2,991億円、営業利益(のれん等償却前)は120億円でした。機能性ガラス事業は、売上高が754億円、営業利益(のれん等償却前)38億円となりました。

当期において、欧州委員会は、当社の子会社に対し、自動車用ガラス市場における複数のガラスメーカーによる欧州独占禁止法違反に関する調査結果を受けて、370百万ユーロの過料賦課を決定しました。当社グループは、これを不服とし、欧州裁判所に控訴の申し立てを行っています。なお、EU法の定めに従い、当該過料についてはすでに納付しております。

当社グループの戦略目標に関しては順調に進捗しており、特にネット借入残高については目標の3,500億円を当初計画より1年早く達成することができました。新しいグローバル組織の構築、事業シナジーの実現の面でも着実に前進しています。3フェーズ戦略における、フェーズ2及びフェーズ3の成長戦略に向けた準備も進行しています。

Q2 リストラクチャリング施策の詳細と目的についてお聞かせください。

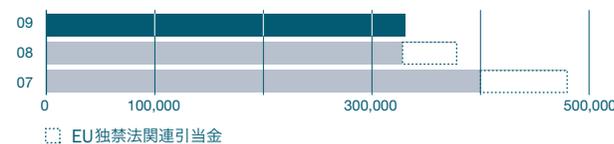
景気の低迷に対応し今後の収益性を改善するため、リストラクチャリングの諸施策を発表しました。これは、世界的な経済環境の急激な変化に対応するために、以前より進めてまいりました借置に加えて実施するものです。施策の実施に伴う費用総額は、約250億円を想定しています。

諸施策の全般的な目的は、短期的には事業を維持保全し、2011年3月期以降に向けての利益成長基盤を再確立することです。顧客需要の減少に合わせ生産能力と生産量の削減を進めており、順調に進捗しています。

残念なことですが、今般のリストラクチャリング施策では、2010年3月までにグループ総人員数のうち約6,700人の削減が必要になります。2009年3月31日までにすでに約4,500人の人員削減を実施しました。

諸施策には、グローバルベースでの組織再編を通じた管理職の削減、一部工場でのシフト削減やライン閉鎖、工場の全面閉鎖、一時閉鎖などが含まれます。

ネット借入残高 (百万円)



部門別連結売上高構成比



7,394 億円

地域別連結売上高構成比



7,394 億円

Q3 このような厳しい状況の中、グループの中期経営計画の進捗状況はいかがでしょうか。当初の計画はまだ堅持されていますか。

2006年7月に発表した10年間の事業戦略は、当社グループの長期ビジョンの中心であり、基本目標もそのまま変わりません。しかし、2011年3月期を最終年度に設定している中期経営計画の目標達成については時間軸を変えざるをえません。現在はフェーズ1の段階で、当初4年間の予定でしたが、これまでの順調な進展状況から、予定よりも早く目標達成が可能と見込んでいました。しかし、いまや景気減速の影響により、その達成には4年間フルにかかるものと見えています。現在の世界的な景気減速を踏まえまして、現在、戦略の詳細を見直しております。

ただ、幸いなことに、景気後退前に、重要分野への戦略的投資をはじめとして、すでにフェーズ2への移行に向けた準備は順調に進捗しています。将来の見通しが明確になるまで、当面は投資計画を抑制しなくてはなりません。すでに発表しましたとおり、投資総額を削減します。南米のフロントガラス生産能力拡大計画などのプロジェクトも一部延期することになりました。ただ、成長を続ける太陽電池事業分野でビジネスチャンスを見逃さないためにも、太陽電池向けガラス事業に関しては、縮小された投資総額の中でもその占める比率は大きくなるものと考えております。



NSGグループは、成長を続けるソーラーエネルギー分野への製品供給において優位なポジションにあります。

Q4 NSGグループの長期的展望について、どのようにお考えですか。

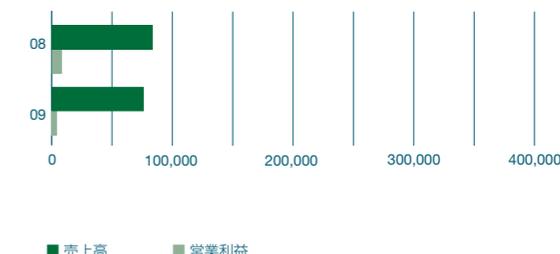
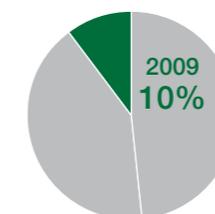
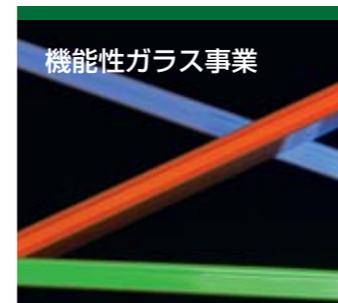
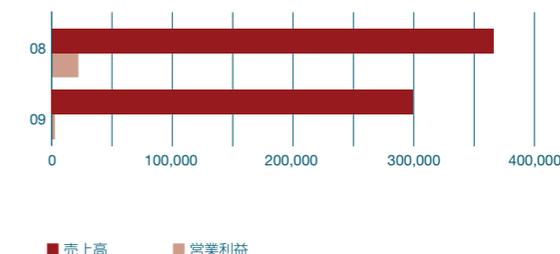
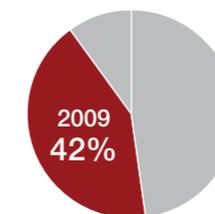
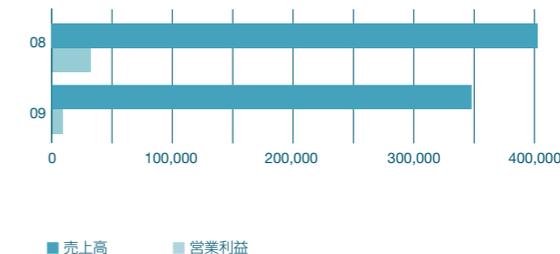
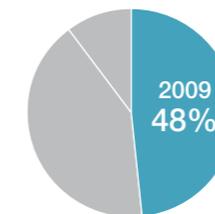
現在の世界経済の混乱の中においても、事業統合と借入金削減という最も重要な戦略目標について、この3年間に大きな進展があったことを忘れてはなりません。これにより、今後の成長への確固たる基盤ができました。これはNSGグループ全員の功績であり、この経済危機の嵐を当社グループが今後どう乗り切っていくかを左右する鍵となります。

また、我々が未来ある産業に携わっていることも忘れてください。長期にわたり、ガラス需要は常に経済成長を超えるペースで成長してきました。再びそうなる日が来ると私は考えています。多くの基幹産業、とりわけ、建築、自動車、プリンター、携帯電話などの関係事業にとって、当社グループの製品は常に欠くことのできないものでしたし、今後もそれは基本的には変わらないと思っています。

また、ソーラーエネルギーという成長分野への製品供給については、当社グループは非常に優位なポジションにあります。現在の経済低迷の中にあって、当社グループの太陽電池向けガラス事業は引き続き堅調さを維持しています。お客様の中には事業計画のペースを落とされているところもありますが、ソーラーエネルギーが短期的にも長期的にも将来の重要な貢献要素であるという点では考えが一致しています。

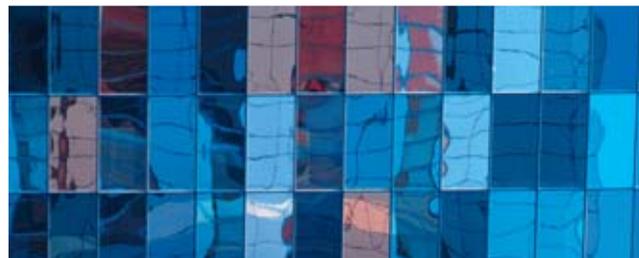
部門別業績サマリー

連結売上高及び営業利益 (単位:百万円)



(注)各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

部門別概況



建築用ガラス事業

当事業の業績は、投入コストの上昇と市場環境の悪化により前年を下回りました。

欧州地域では、当期第4四半期以降需要が急速に減少しました。当社グループ事業の中で最も大きな事業である欧州地域の建築用ガラス事業では、販売価格、数量ともに低下し、為替変動の影響もあり、売上が減少しました。営業利益についても、投入コストの上昇、販売価格の低下及び数量の落ち込みの影響で減益となりました。

日本国内では、厳しい市況にもかかわらず、販売価格の上昇とプロダクトミックスの改善に加え、いくつかの子会社の事業年度末日の変更といった事情も重なり、売上は増加しました。プロダクトミックスの改善並びにリストラクチャリングの効果が投入コスト上昇の影響を上回り、営業利益は前年と比べ増加しました。

北米地域では、住宅市場を中心にガラス需要が急速に減少しました。住宅市場の低迷が続く中、販売価格の上昇とプロダクトミックスの改善により、売上は前期並みの水準を維持しました。3ヶ月を要したオタワでのフロートラインの定修と投入コスト上昇の影響により、収益性は前期比で悪化しました。

その他の地域では、売上高は前年を上回り、南米地域では良好な利益水準を維持しました。東南アジア地域では減益となりました。

太陽電池向けガラス事業については、成長率はやや低下したものの、世界のソーラーエネルギー市場の成長が続く中、業績への貢献度は増加しました。この結果、建築用ガラス事業の売上高は、3,478億33百万円、営業利益106億22百万円となりました。



自動車用ガラス事業

当事業では、上半期は新車向けガラス、補修用ガラスともに増収増益と業績が堅調でしたが、その後の市況悪化を受けて、販売数量が想定外に急速に落ち込み、収益性が悪化しました。

欧州地域では、下半期において新車向けガラスの需要が大幅に減少したことにより、累計売上高が前期を下回りました。補修用ガラスでは、新車向けほど深刻な影響を受けませんでした。大幅な売上高減少により、利益も前年比で悪化しました。

日本国内では、製造部門を含む事業部門の効率性改善により、第3四半期までの間においては収益性に改善が見られました。しかし第4四半期に入り、自動車メーカーが国内市場及び輸出向け市場の販売台数減少に対応すべく生産台数の削減を実施しました。

北米地域では、補修用ガラスの売上及び利益は前期並みとなりました。新車向けガラスの売上高は、加速度的な需要減速により、前年比で減収となりました。燃料コストの上昇とフロート窯修繕が重なり、業績に深刻な影響を及ぼしました。

その他の地域では、先進国市場と比べ景気減速の影響が少なく、売上は比較的堅調でした。しかし、成長率は下半期において急速に低下し、投入コストの上昇が費用削減効果を上回ったため、利益は減少しました。

この結果、自動車ガラス事業の売上高は2,990億96百万円、営業利益12億92百万円となりました。



機能性ガラス事業

当事業の業績は、第4四半期を中心に、全ての分野で世界的な景気減速の影響を受けました。

最大の事業セグメントはディスプレイ事業で、当社グループは、中小型フラットパネルディスプレイ向け超薄板ガラスのトップサプライヤーとして世界的に知られています。中でも、タッチパネル向け製品については、急速に成長しています。携帯電話など電子機器の需要が世界的に減少し、当事業もその影響を受けました。

さらに、多機能プリンター、スキャナ、その他小型オフィス機器に使用されているSELFOC Lens Array (SLA™) や SEL-GUIDE™などの光学系製品関連事業も当事業の一部となります。SLA™は汎用プリンター向けのLED技術の発展に大きく寄与しています。世界的なオフィス機器の販売不振により、当事業もまた影響を受けました。

最近の円安ドル高傾向は、プリンター及びスキャナ用部品の輸出に多少の追い風となりました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、世界の新車販売不振により深刻な影響を受けました。機能性ガラス事業では、回復の兆しを見せ始めた市場もありますが、依然として低い水準に留まっています。

この結果、機能性ガラス事業の売上高は753億97百万円、営業利益37億58百万円となりました。



その他の事業

当分野には、本社部門共通費及びエンジニアリングの売上のほか、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業及び機能性ガラス事業に含まれない小規模な事業が含まれています。当分野では、一般管理費が減少しました。

この結果、その他の事業では、売上高170億39百万円、営業損失137億64百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	第143期 (2009年3月31日現在)	第142期 (2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	325,231	421,935
現金及び預金	94,979	127,928
受取手形及び売掛金	94,291	145,560
たな卸資産	-	119,488
商品及び製品	69,335	-
仕掛品	10,352	-
原材料及び貯蔵品	34,139	-
繰延税金資産	974	7,375
その他の流動資産	24,977	26,412
貸倒引当金	△3,815	△4,830
固定資産	699,989	897,354
有形固定資産	317,478	375,474
建物及び構築物	67,679	80,700
機械装置及び運搬具	177,270	217,410
工具器具備品	16,403	19,910
土地	46,483	54,041
リース資産	4,953	-
建設仮勘定	4,690	3,410
無形固定資産	260,165	352,674
のれん	132,882	181,167
その他の無形固定資産	127,283	171,506
投資その他の資産	122,347	169,205
投資有価証券	55,935	99,867
長期貸付金	-	9,083
長期前払費用	-	2,193
繰延税金資産	48,363	51,431
その他の投資	19,382	7,616
貸倒引当金	△1,334	△987
資産合計	1,025,221	1,319,290

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 369円15銭
(2) 一株当たり当期純利益 △42円49銭

(単位:百万円)

	第143期 (2009年3月31日現在)	第142期 (2008年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	269,315	389,775
支払手形及び買掛金	61,902	98,955
短期借入金	84,784	92,956
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	-	22,788
未払消費税等	-	672
未払費用	-	36,893
預り金	-	3,793
リース債務	3,038	-
未払法人税等	19,369	16,732
賞与引当金	2,458	2,530
役員賞与引当金	8	135
早期退職者優遇措置関連引当金	245	12,519
EU独禁法関連引当金	-	49,992
事業構造改善引当金	10,941	-
ドイツ少数株主対応引当金	3,192	-
オランダ独禁法関連引当金	2,590	-
製品保証引当金	4,968	7,322
繰延税金負債	3	2
その他の流動負債	75,817	34,480
固定負債	498,683	557,516
社債	60,000	33,000
長期借入金	273,557	320,452
リース債務	4,943	-
退職給付引当金	62,808	75,026
役員退職慰労引当金	183	436
修繕引当金	10,159	9,763
環境対策引当金	6,531	7,247
繰延税金負債	62,271	90,413
その他の固定負債	18,232	21,176
負債合計	767,998	947,291
(純資産の部)		
株主資本	319,009	352,995
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	105,292	105,292
利益剰余金	118,159	152,097
自己株式	△585	△541
評価・換算差額等	△72,361	5,439
その他有価証券評価差額金	2,339	9,194
繰延ヘッジ損益	△10,756	△127
為替換算調整勘定	△63,944	△3,627
新株予約権	493	253
少数株主持分	10,082	13,310
純資産合計	257,223	371,999
負債及び純資産合計	1,025,221	1,319,290

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第143期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	第142期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	739,365	865,587
売上原価	537,269	594,379
売上総利益	202,095	271,208
販売費及び一般管理費	200,187	224,746
営業利益	1,908	46,462
営業外収益	11,369	21,688
営業外費用	25,537	37,713
経常損益	△12,259	30,437
特別利益	39,893	51,268
特別損失	41,149	19,447
税金等調整前当期純損益	△13,515	62,258
法人税、住民税及び事業税	17,999	13,800
過年度法人税等	-	1,195
法人税等調整額	△5,167	△5,411
少数株主利益	2,044	2,256
当期純損益	△28,392	50,416

連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等 合計
2008年3月31日残高	96,147	105,292	152,097	△542	352,995	9,194	△128	△3,627	5,439	254	13,310	371,999
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△4,009		△4,009							△4,009
当期純損失			△28,392		△28,392							△28,392
自己株式の取得				△67	△67							△67
自己株式の処分				24	19							19
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変更		△5	△1,537		△1,537							△1,537
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△6,855	△10,628	△60,318	△77,801	239	△3,228	△80,789
連結会計年度中の変動額合計		△5	△33,939	△43	△33,986	△6,855	△10,628	△60,318	△77,801	239	△3,228	△114,776
2009年3月31日残高	96,147	105,287	118,159	△585	319,009	2,339	△10,756	△63,944	△72,361	493	10,082	257,223

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第143期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	第142期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,597	49,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,589	29,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,840	△83,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,709	△13,101
現金及び現金同等物の減少額	△29,878	△17,852
現金及び現金同等物の期首残高	103,293	159,762
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	-	△38,711
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,182	96
現金及び現金同等物の期末残高	75,598	103,293

連結株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結 会計年度増加 株式数(株)	当連結 会計年度減少 株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	669,550,999	-	-	669,550,999
合計	669,550,999	-	-	669,550,999
自己株式				
普通株式(注)	1,290,932	107,989	-	1,398,921
合計	1,290,932	107,989	-	1,398,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107,989株は、単元未満株式の買取による増加であります。

単独財務諸表

要約貸借対照表 (単位:百万円)

	第143期 (2009年3月31日現在)	第142期 (2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	115,834	87,285
固定資産	439,005	424,288
有形固定資産	56,657	58,101
無形固定資産	7,234	10,199
投資その他の資産	375,114	355,987
資産合計	554,839	511,573
(負債の部)		
流動負債	89,328	106,389
固定負債	184,682	130,466
(純資産の部)		
株主資本	283,137	265,597
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	104,472	104,476
利益剰余金	83,103	65,515
自己株式	△585	△541
評価・換算差額等	△2,801	8,866
新株予約権	493	253
負債及び純資産合計	554,839	511,573

株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別利益剰余金						繰越利益剰余金			利益剰余金合計
2008年3月31日残高	96,147	104,470	7	104,477	6,377	-	3,777	44,977	10,385	65,515	△542	265,597	8,594	273	8,866	254	274,717
事業年度中の変動額																	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						137			△137	-	-	-					-
固定資産圧縮積立金の積立							245		△245	-	-	-					-
固定資産圧縮積立金の取崩							△558		558	-	-	-					-
剰余金の配当									△4,009	△4,009		△4,009					△4,009
当期純利益									21,597	21,597		21,597					21,597
自己株式の取得										△67		△67					△67
自己株式の処分											24	19					19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													△6,429	△5,238	△11,668	239	△11,429
事業年度中の変動額合計	-	-	△5	△5	-	137	△313	-	17,764	17,588	△43	17,540	△6,429	△5,238	△11,668	239	6,111
2009年3月31日残高	96,147	104,470	2	104,472	6,377	137	3,464	44,977	28,149	83,103	△585	283,137	2,165	△4,966	△2,801	493	280,829

要約損益計算書 (単位:百万円)

	第143期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	第142期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	149,419	169,514
売上原価	118,821	132,194
売上総利益	30,598	37,319
販売費及び一般管理費	32,547	38,634
営業損失	△1,949	△1,314
営業外収益	4,095	4,680
営業外費用	8,069	7,962
経常損失	△5,923	△4,596
特別利益	49,065	16,446
特別損失	10,079	17,410
税引前当期純損益	33,063	△5,560
当期純損益	21,597	△10,910

役員 (2009年6月26日現在)

当社は2008年6月27日付で委員会設置会社に移行しました。

取締役

取締役会議長	出原洋三
取締役会長	藤本勝司
取締役副会長	阿部友昭
取締役	スチュアート・チェンバース
取締役	マイク・パウエル
取締役	マーク・ライオンズ
取締役	マイク・ファーロン
取締役	吉川恵治
社外取締役	奥村晃三
社外取締役	内ヶ崎功
社外取締役	ジョージ・オルコット
社外取締役	藤田純孝

指名委員会

出原洋三	(委員長)
阿部友昭	奥村晃三
内ヶ崎功	ジョージ・オルコット
藤田純孝	スチュアート・チェンバース

監査委員会

阿部友昭	(委員長)
出原洋三	藤本勝司
奥村晃三	内ヶ崎功
ジョージ・オルコット	藤田純孝

執行役員

代表執行役社長兼CEO	スチュアート・チェンバース
執行役員兼GFD	マイク・パウエル
執行役員	マーク・ライオンズ
執行役員	マイク・ファーロン
執行役員	吉川恵治

執行役員

上席執行役員	堀口武
上席執行役員	ティム・アイゼット
上席執行役員	近藤敏和
上席執行役員	ポール・マキオン
上席執行役員	クレメンス・ミラー
上席執行役員	ステファン・パウノル
上席執行役員	トム・レイ
上席執行役員	轟木直孝

報酬委員会

ジョージ・オルコット	(委員長)
藤本勝司	阿部友昭
奥村晃三	内ヶ崎功
藤田純孝	スチュアート・チェンバース

執行役員	藤井一光
執行役員	日吉孝
執行役員	今西実
執行役員	松本明
執行役員	諸岡賢一
執行役員	中川恒文
執行役員	中澤俊幸
執行役員	ポール・レーベンスクロフト
執行役員	ポール・ラドルスティン
執行役員	トニー・ショウ
執行役員	イアン・スミス
執行役員	ミレナ・スタニッチ

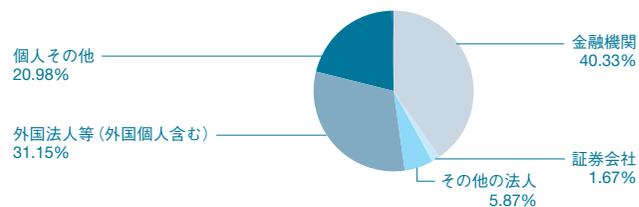
株式情報 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,775,000,000 株
 発行済株式の総数 669,550,999 株
 株主数 56,458 名

大株主

株主名	所有株数合計 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	59,828,000	8.94%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	51,322,000	7.67%
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	50,034,000	7.47%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	21,505,000	3.21%
トヨタ自動車株式会社	9,610,650	1.44%
住友生命保険相互会社	9,148,000	1.37%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社・住友信託退給口	8,769,000	1.31%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	8,232,039	1.23%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	7,746,225	1.16%
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	7,215,049	1.08%

所有者別の持株比率



株価と出来高の推移



(注)株価、出来高ともに東京証券取引所のもので表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
株主確定基準日	定時株主総会3月31日 剰余金の配当9月30日・3月31日
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会計監査人	新日本有限責任監査法人

株券電子化後の株式に関するお届出先及びご照会先について
 2009年1月5日に上場株式に係る株券が電子化されました。ご住所変更などのお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。
 証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に開設された特別口座において管理されています。
 特別口座についてのご照会及びご住所変更などのお届出は、下記までお願いいたします。

(郵便物で送付先) 住友信託銀行株式会社
 証券代行部
 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10

(電話ご照会先) 0120-176-417

会社概要 (2009年3月31日現在)

日本板硝子株式会社

本店 〒108-6321
 東京都港区三田三丁目5番27号
 TEL: 03-5443-9522
 FAX: 03-5443-9558

従業員数(連結) 31,436人
 資本金 96,147百万円
 上場証券取引所 東京、大阪(証券コード:5202)

設立 1918年11月22日